



会社説明資料

東海ソフト株式会社

証券コード：4430

2019年12月07日



I .(はじめに

プロフィール

会社名	東海ソフト株式会社
代表者	代表取締役社長 伊藤秀和
設立	1970年5月30日
資本金	6億4,558万円
従業員数	468名

※ 資本金及び従業員数は2019年5月末のものです。

拠点

本社・名駅オフィス 312名

三重支店 34名

大阪支店 13名

東京支店 92名

静岡支店 17名

※ 拠点の人員は2019年5月末日の数値です。

東海ソフトの事業

1

組込み、製造流通・業務システム、金融・公共の幅広い事業領域に
渡るソフトウェア開発力

2

人命やライフラインに係る開発品質を基に、ユーザーとの高い信頼関係
と安定的な事業基盤を構築

3

製造・流通開発実績を基に第4次産業革命へのソリューションを提案
進化する車載組込みソフトウェア開発への機動的対応

4

景気変動に強い事業バランスを持った経営

日本の産業力の要である製造業をソフトウェア技術で支えてきました。

2019年5月期過去最高の売上と利益

2020年5月期第1四半期も過去最高の売上と利益

(億円)

予想値

65.5

63

57

54 54

リーマンショック

ITバブル

バブルショック

1970年5月
設立

71

76

81

86

91

96

01

06

11

15

2020年5月期
(決算期)

製造・流通及び業務システム関連事業

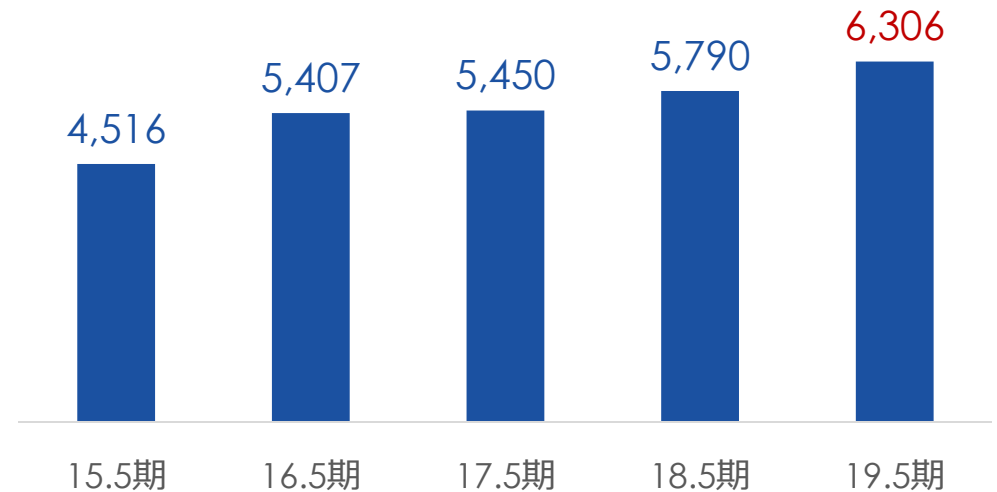
1978年：金融・公共関連事業

1980年：組込み関連事業

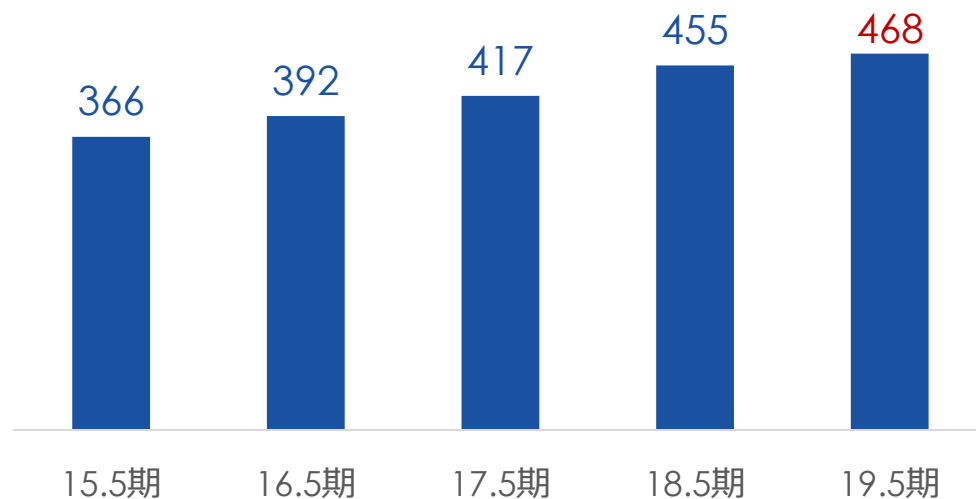
過去5年の業績は好調を維持

- ・ 従業員の増加に合わせ着実に売上が増加
- ・ 営業利益率も大きく改善

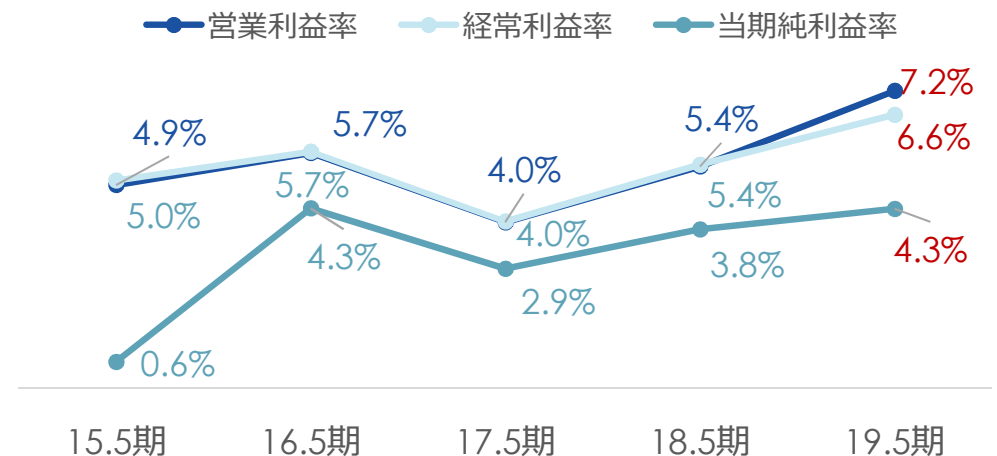
売上高 (百万円)



従業員数 (名)



利益率 (%)



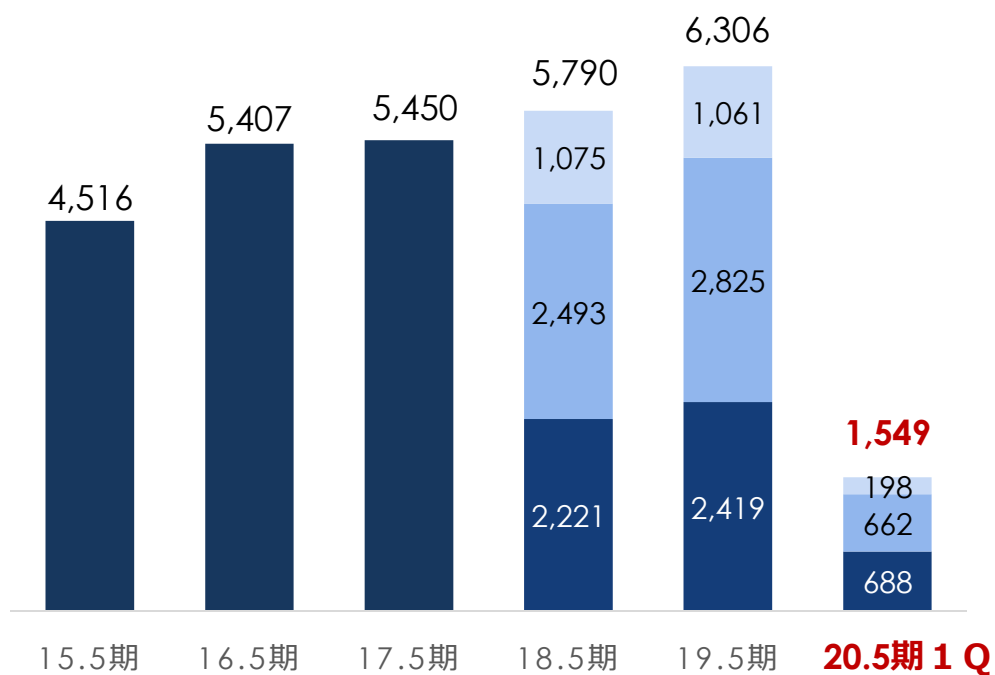


Ⅱ.直近の業績と今期予想

2020年5月期第1四半期は、過去最高の売上と経常利益を達成

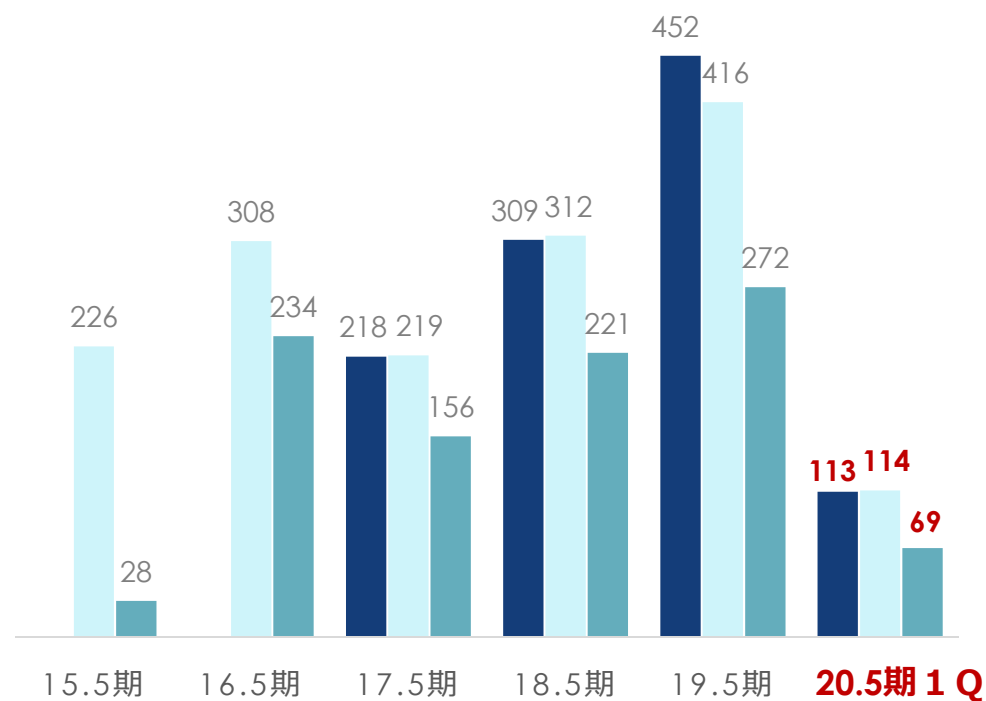
売上高の推移 (百万円)

- 金融・公共関連事業
- 製造・流通及び業務システム関連事業
- 組込み関連事業



利益の推移 (百万円)

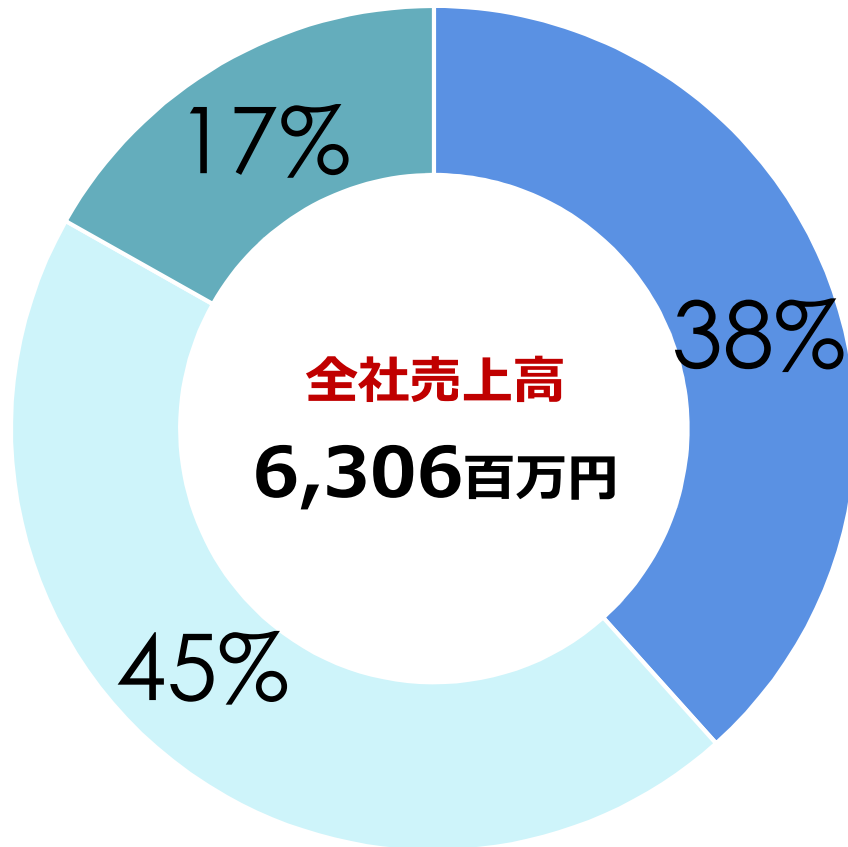
- 営業利益
- 経常利益
- 当期純利益



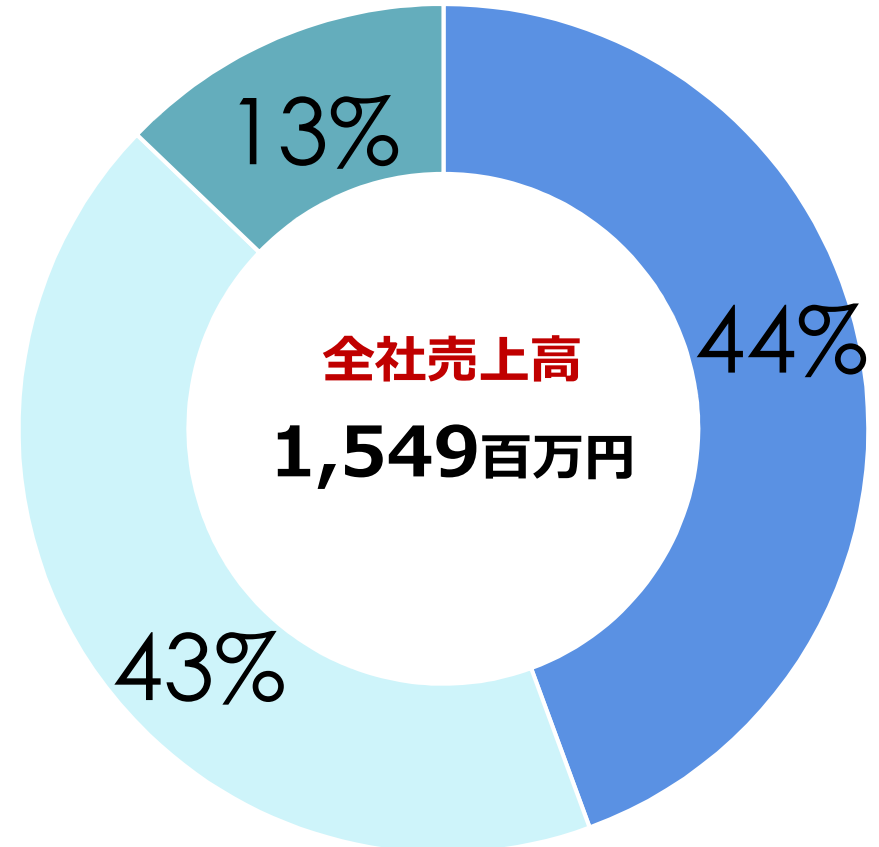
2020年5月期第1四半期の進捗は良好

	2020年5月期 予想	2020年5月期 1Q実績	対予想 進捗率
売上高 (百万円)	6,550	1,549	23.7%
販売管理費 (百万円)	992	229	23.2%
営業利益 (百万円)	456	113	24.9%
経常利益 (百万円)	460	114	24.8%
純利益 (百万円)	293	69	23.8%
1株当たり純利益 (円)	125.38	29.83	23.8%

2019年5月期



2020年5月期 1Q



組込み関連事業

製造・流通及び
業務システム関連事業

金融・公共関連事業

※ 金融・公共関連事業比率の減少は、その他事業の好調な結果によるものです。

	2019年5月期 1Q※		2020年5月期 1Q		前年同四半期比	
	実績	対売上比率%	実績	対売上比率%	増減値	増減率%
売上高	1,253	—	1,549	—	+296	+23.6
売上総利益	244	19.5	343	22.2	+99	+40.6
販売費及び一般管理費	208	16.6	229	14.8	+21	+10.2
営業利益	35	2.9	113	7.3	+77	+217.8
経常利益	36	2.9	114	7.4	+78	+217.3
当期純利益	18	1.5	69	4.5	+50	+267.4
1株当たり当期純利益 (円)	11.57	—	29.83	—	—	—
自己資本利益率(%)	50.07	—	63.93	—	—	—

(注) 2019年5月期第1四半期の各数値は、当社として正確性について万全を期しておりますが、金融商品取引法に基づく公認会計士監査を受けた数値ではありません。



第51期業績予想

	2019年5月期 実績	2020年5月期 予想	対前年比 (増減率)
売上高 (百万円)	6,306	6,550	+3.9%
販売管理費 (百万円)	925	992	+7.2%
営業利益 (百万円)	452	456	+0.8%
経常利益 (百万円)	416	460	+10.5%
純利益 (円)	272	293	+7.4%
1株当たり純利益 (円)	149.26	株式分割後 62.69	—

※ 1株当たり純利益の減少は、上場前後で期中平均発行済株式数が異なる為であります。



Ⅲ. 特長と強み

特長と強み

1

Capability : 完遂力（やりきる力）

2

Our Business : 正確・安全・安心が問われる分野を中心に
日本の産業をソフトウェアで支える

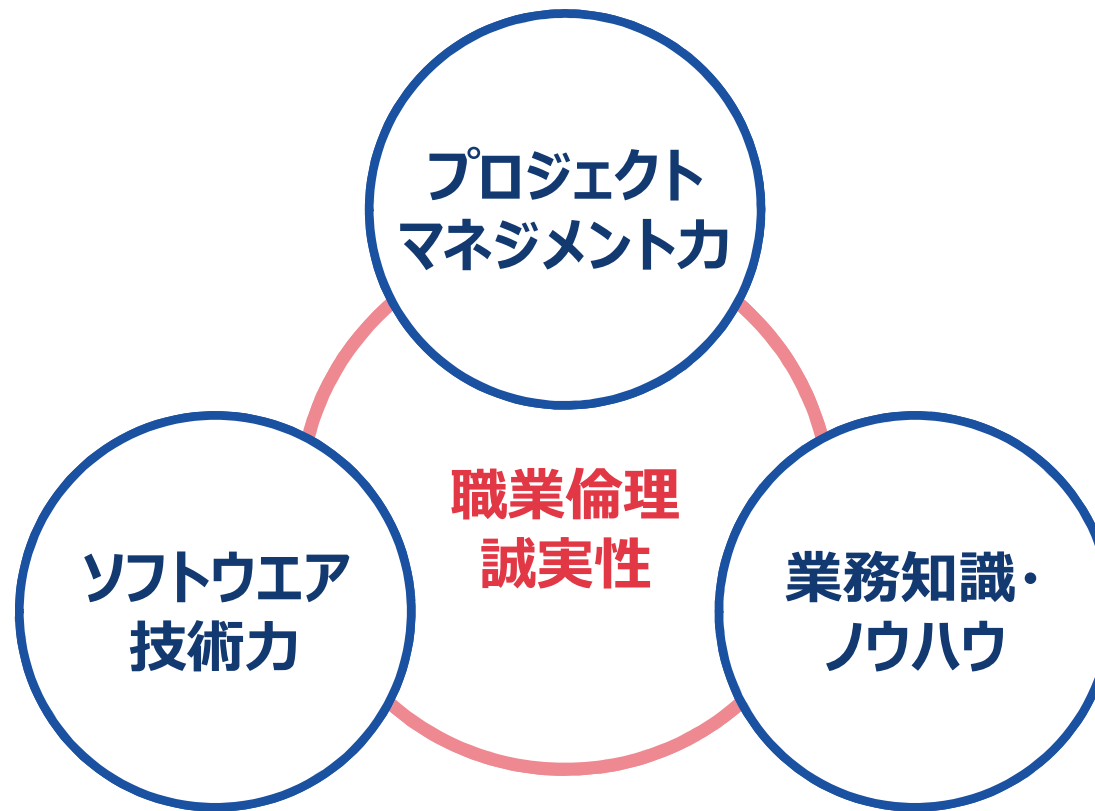
3

Diversity : 多様な技術と開発ノウハウ

4

Stability : 安定的な事業ポートフォリオ

完遂力が生む顧客との高い信頼関係



Q : 品 質

◆効率的に達成
平均残業時間： **18.0**時間
(全社平均)

C : コスト

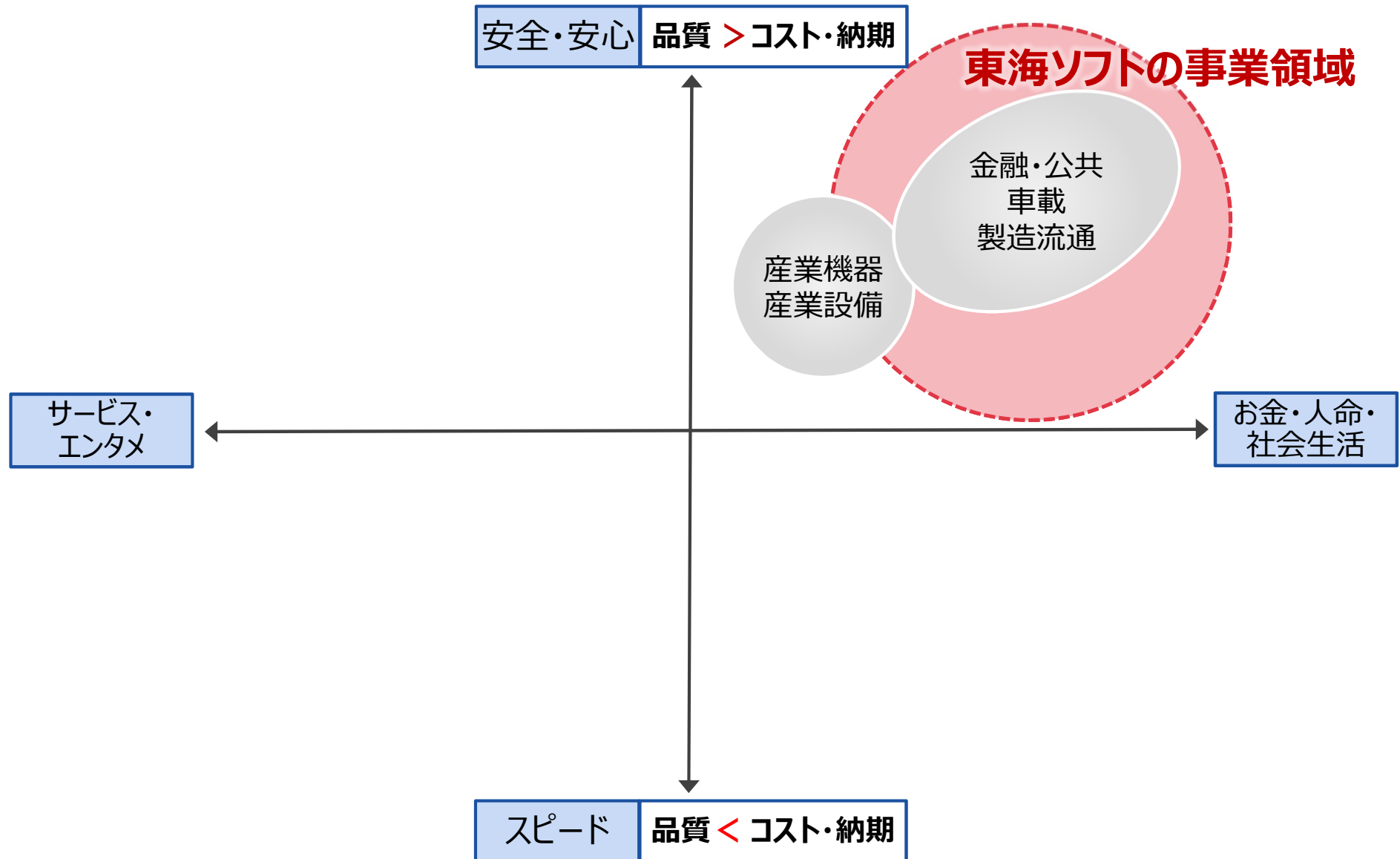
◆厳格にコントロール
赤字比率： **2.3** %
(赤字案件の対売上高比率)

D : 納 期

◆マネジメント力の成果
クレーム率： **0** %
(クレーム案件の対売上件数比率)

* 2019年5月期実績

事業領域は、**正確・安全・安心**が問われる分野



人命・ライフライン関連分野の開発

当社の注力分野

人命

ライフライン

現金

薬品

自動車

金融

自販機

公共

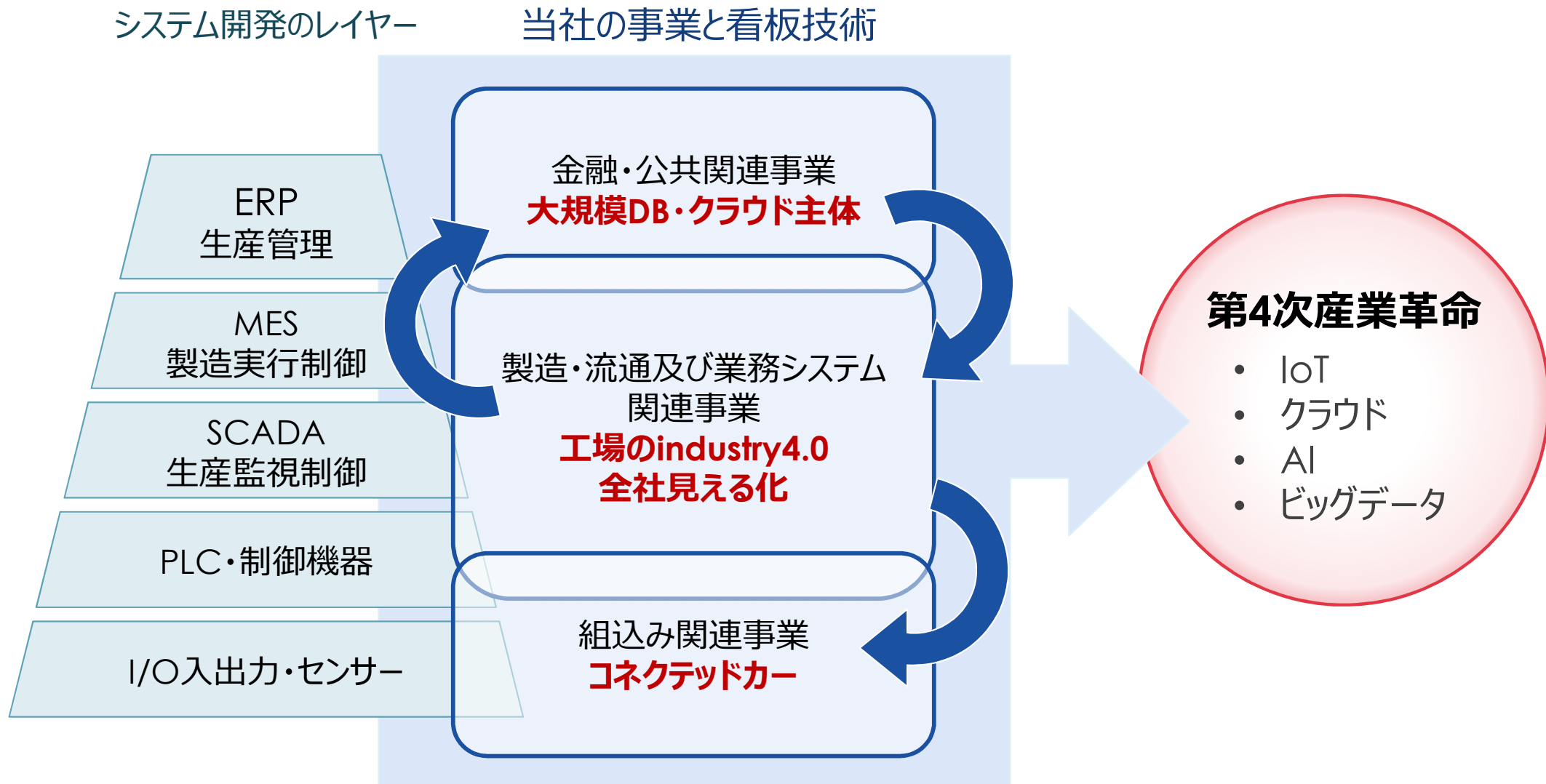
食品

物流

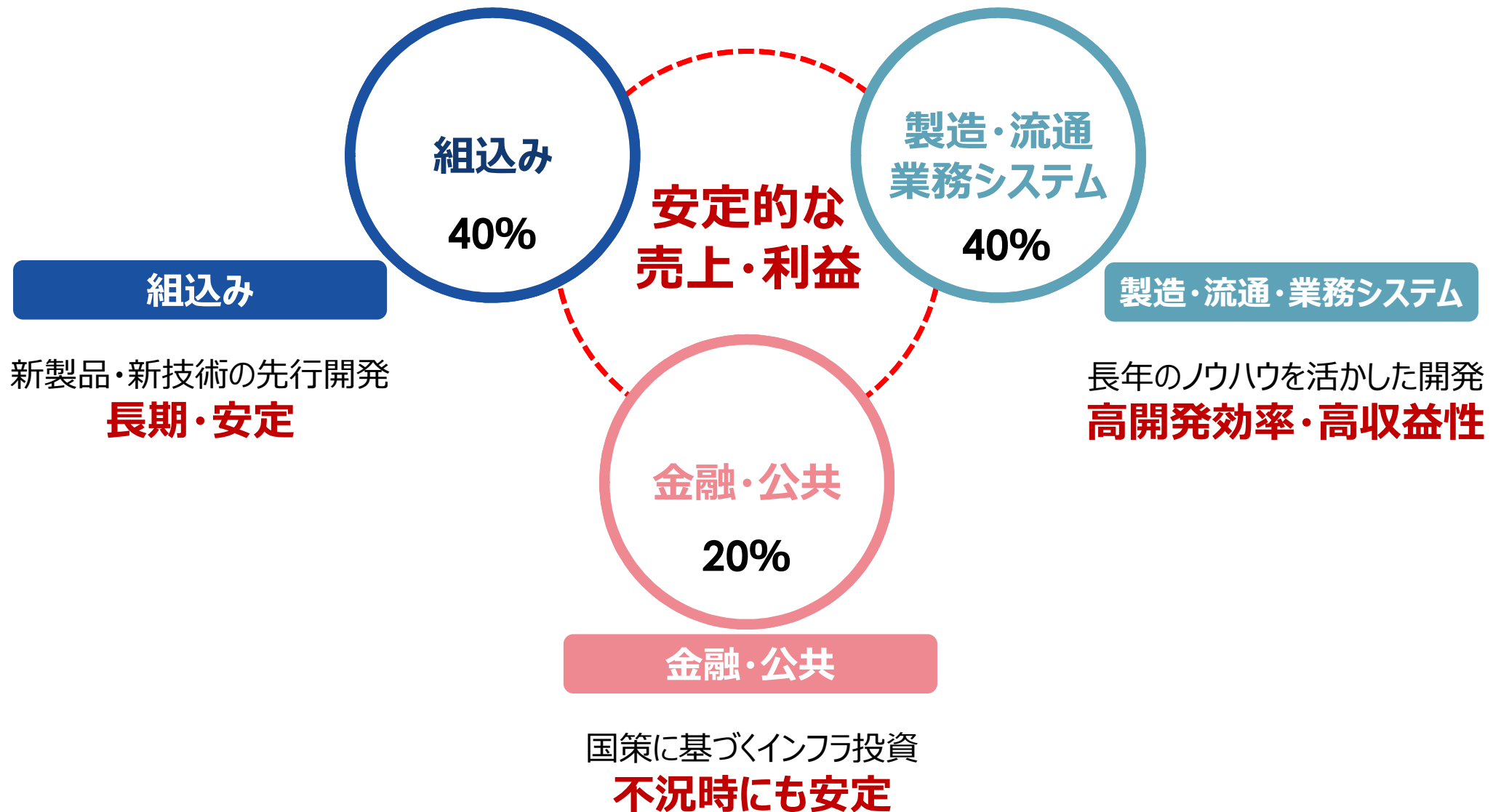
ATM

ノンストップシステムの開発

3つの事業から得られる多様な技術と開発ノウハウ



安定的な事業ポートフォリオ





IV. 事業の紹介

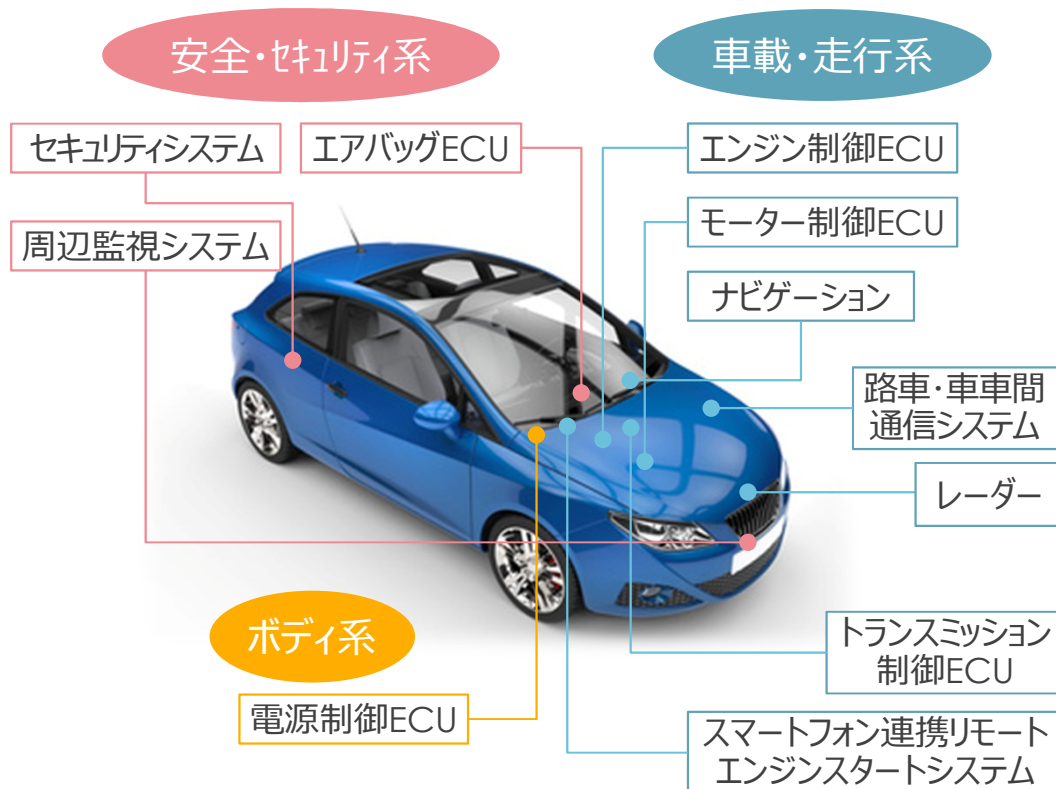


組込み関連事業

さまざまな機器に搭載され、機器や装置を制御するソフトウェア

車載関連開発

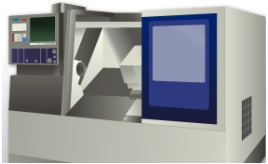
◆ トヨタグループ向け開発がメイン



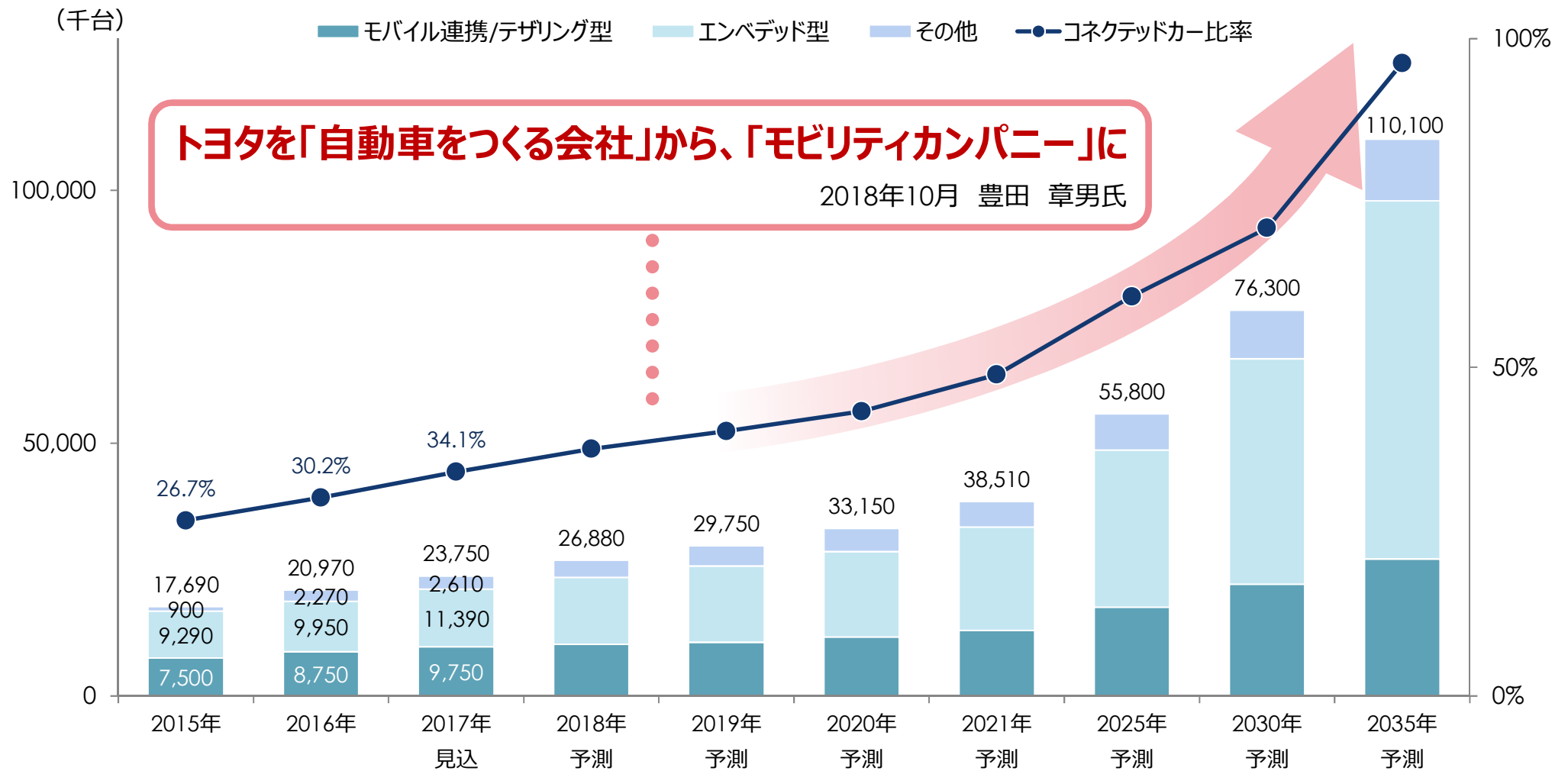
民生・産業機器関連開発

◆ 富士電機の自動販売機向け開発がメイン

【主な開発実績】

自動販売機システム開発	
ATM／契約機	
工作機械	
家電	
複合機	  

2035年、コネクテッドカーは世界市場1.1億台と予測...新車の9割



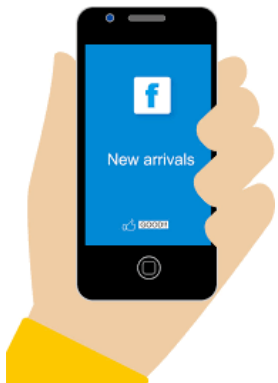
※その他には通信モジュールを搭載したEV、PHVと国土交通省で定めている「LEVEL3」以降の自動運転車が含まれる

※コネクテッドカー比率は乗用車総販売台数とコネクテッドカーの新車販売台数で換算した

出所) 富士経済「コネクテッドカー関連市場の現状とテレマティクス戦略2018」

車載組込みソフトウェアの市場は今後も拡大

● 車載組込みソフトウェアの開発規模



2018年 1,200万行



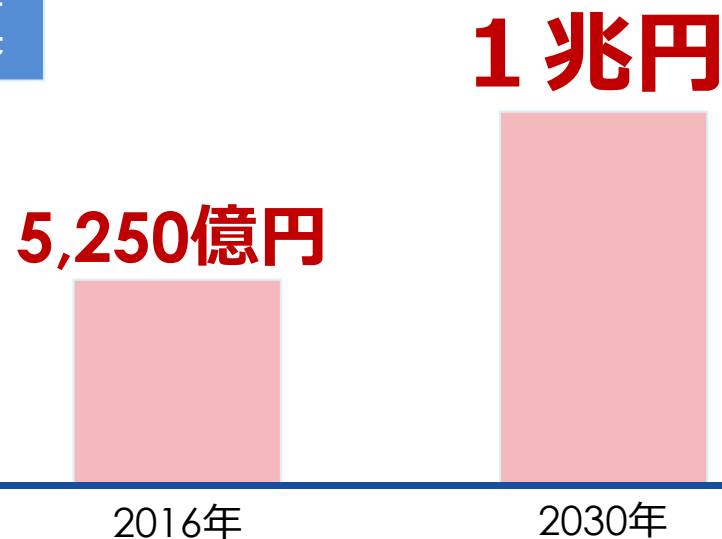
2018年 2,500万行



2018年 1 億行
(2000年 200万～300万行)

**2025年
6 億行**

● 車載組込みソフトウェアの市場規模

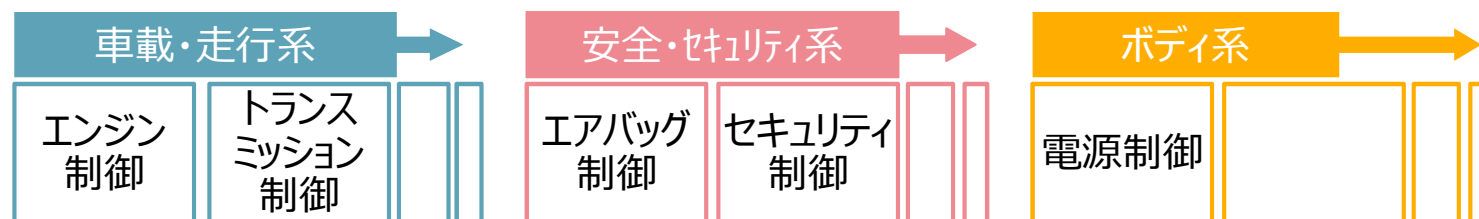


2018年10月APTJ社より「Julinar」販売開始、関連開発を受注



組込みソフト

■ 得意分野で業容の拡大



ミドルウェア
(MBD)

■ AUTOSARのモデルベース (MBD) 開発による事業価値向上

- 株式会社ネクスティエレクトロニクスと資本業務提携(2018年7月)
- 車載ソフトウェア開発の標準化・開発コスト低減・信頼性確保



NEXTY Electronics

プラットフォーム

Enabling continuous innovations

■ 車載ソフトウェアプラットフォーム「AUTOSAR」の推進

- APTJ株式会社へ出資 (2015年12月) し共同開発開始
- 2018年10月「Julinar」が完成、正式販売を開始



AUTOSARプラットフォーム



製造・流通及び業務システム関連事業



製造業の根幹を支える、生産・製造管理システム

製造・流通システム関連開発

通信制御
データ収集

外観検査

異常検知

制御・監視システム開発

製造実行
制御

生産監視
制御

DELMIA Apriso

物流制御

自動倉庫
制御

業務システム関連開発

製造関連業務システム関連開発

生産管理

原価管理

 mcframe

在庫管理

品質管理

I/O入出力・
センサー

PLC・
制御機器

SCADA
生産監視制御

MES
製造実行制御

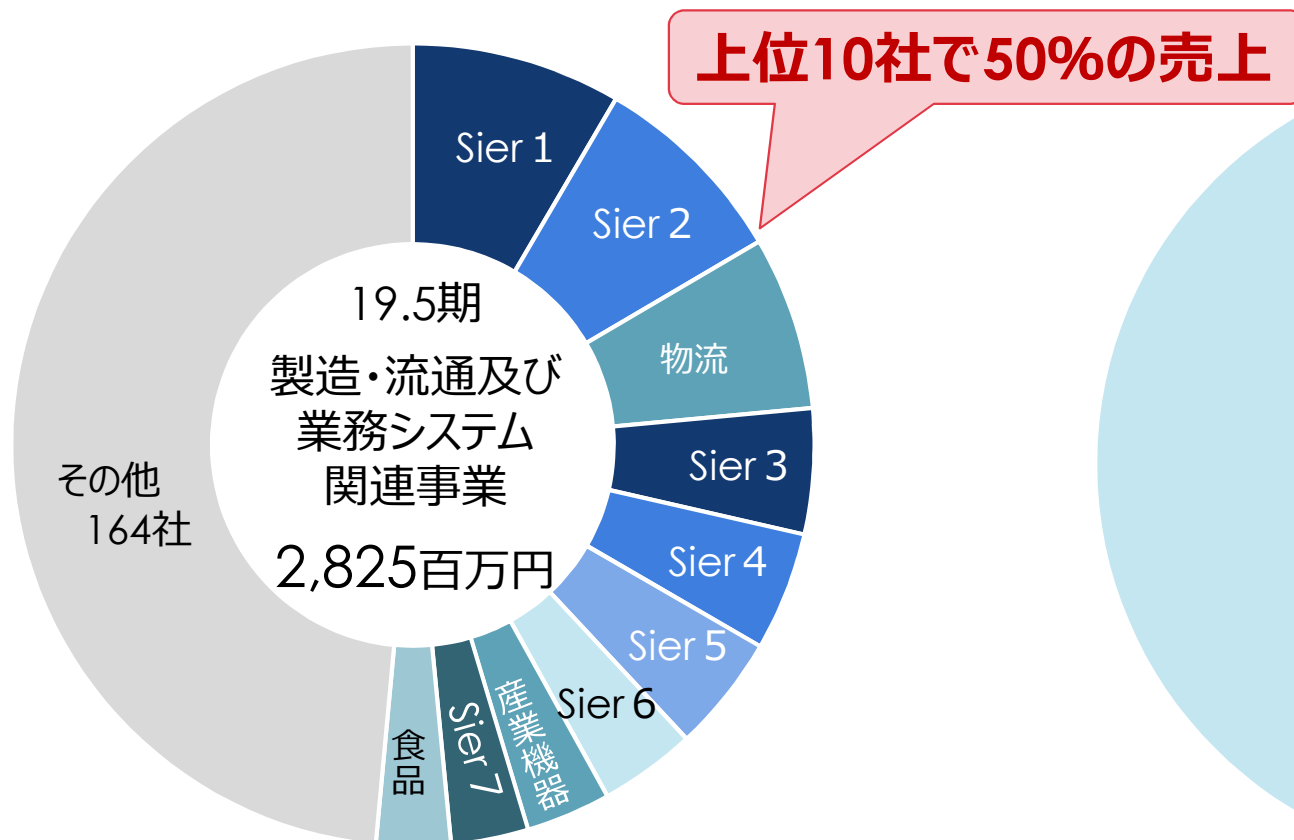
生産管理

ERP

年間174社の多種多様な取引先の開発実績

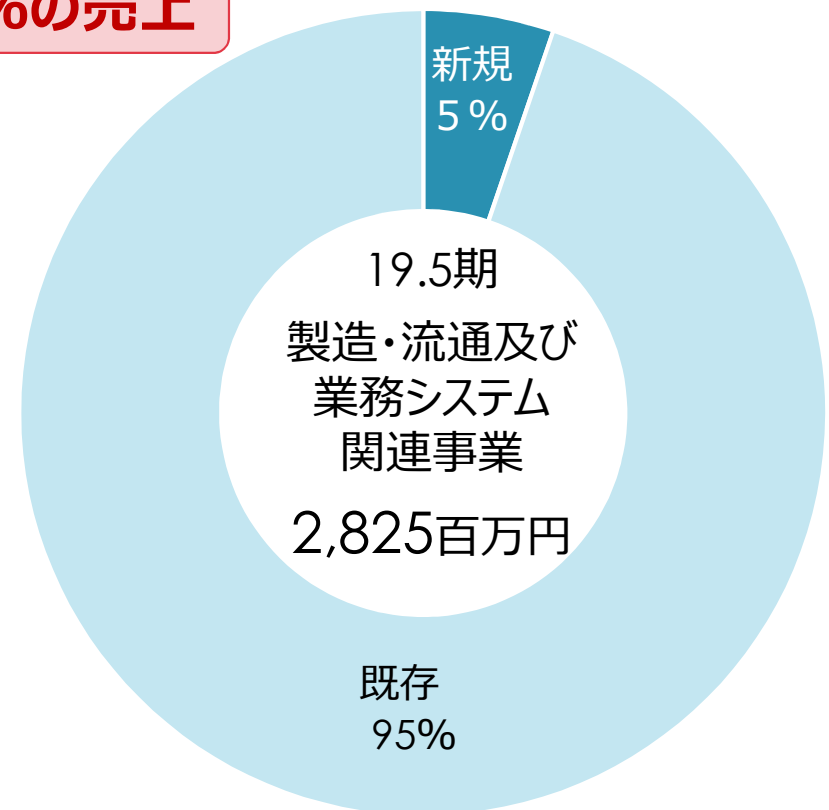
顧客別 売上高構成

- ◆ 既存の有力顧客との強固なリレーション
- ◆ 多種多様の需要先ニーズ（**174社**）へ対応



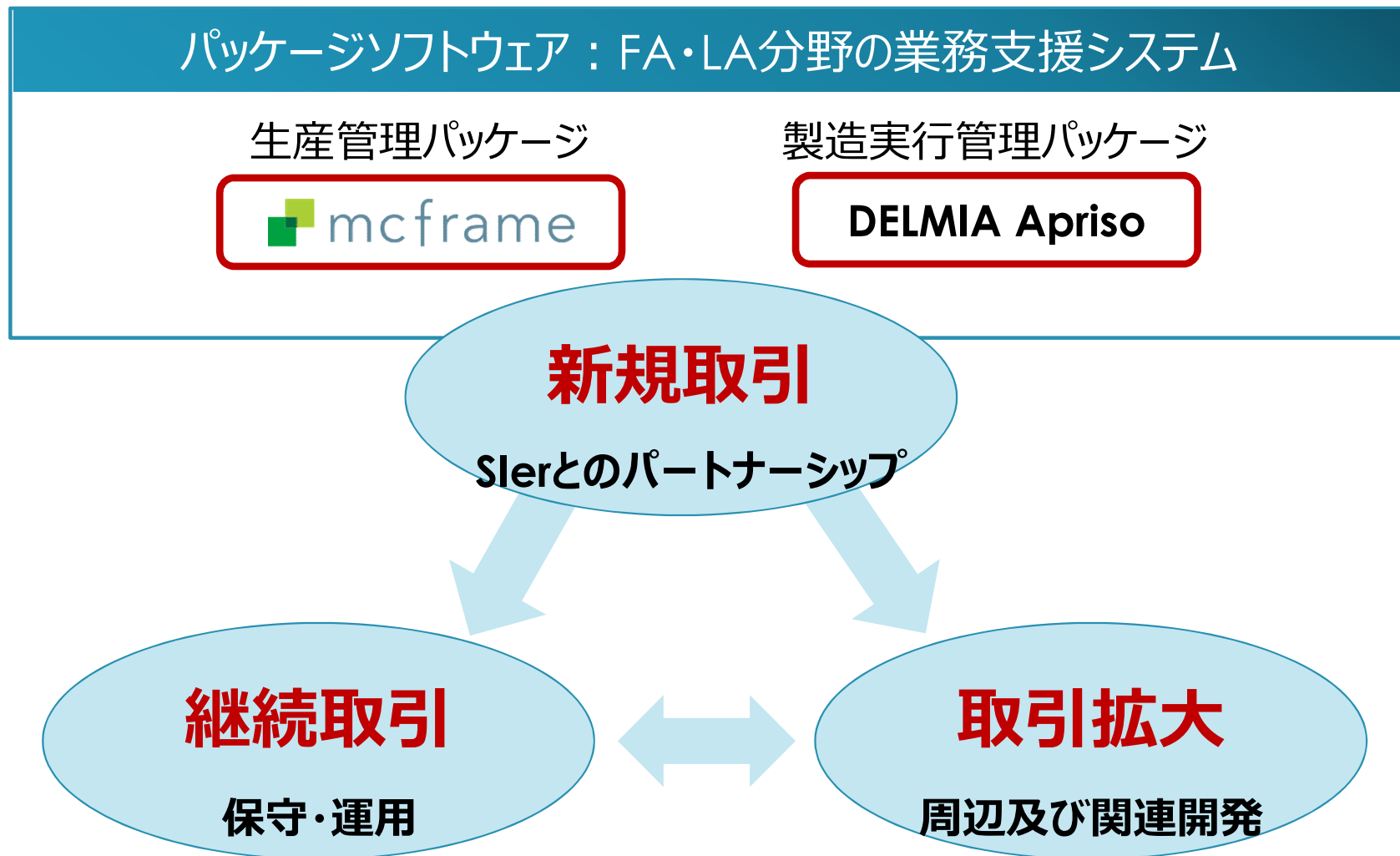
既存・新規別 売上高構成

- ◆ 常に**新規顧客**も開拓、**新たなノウハウ**の獲得

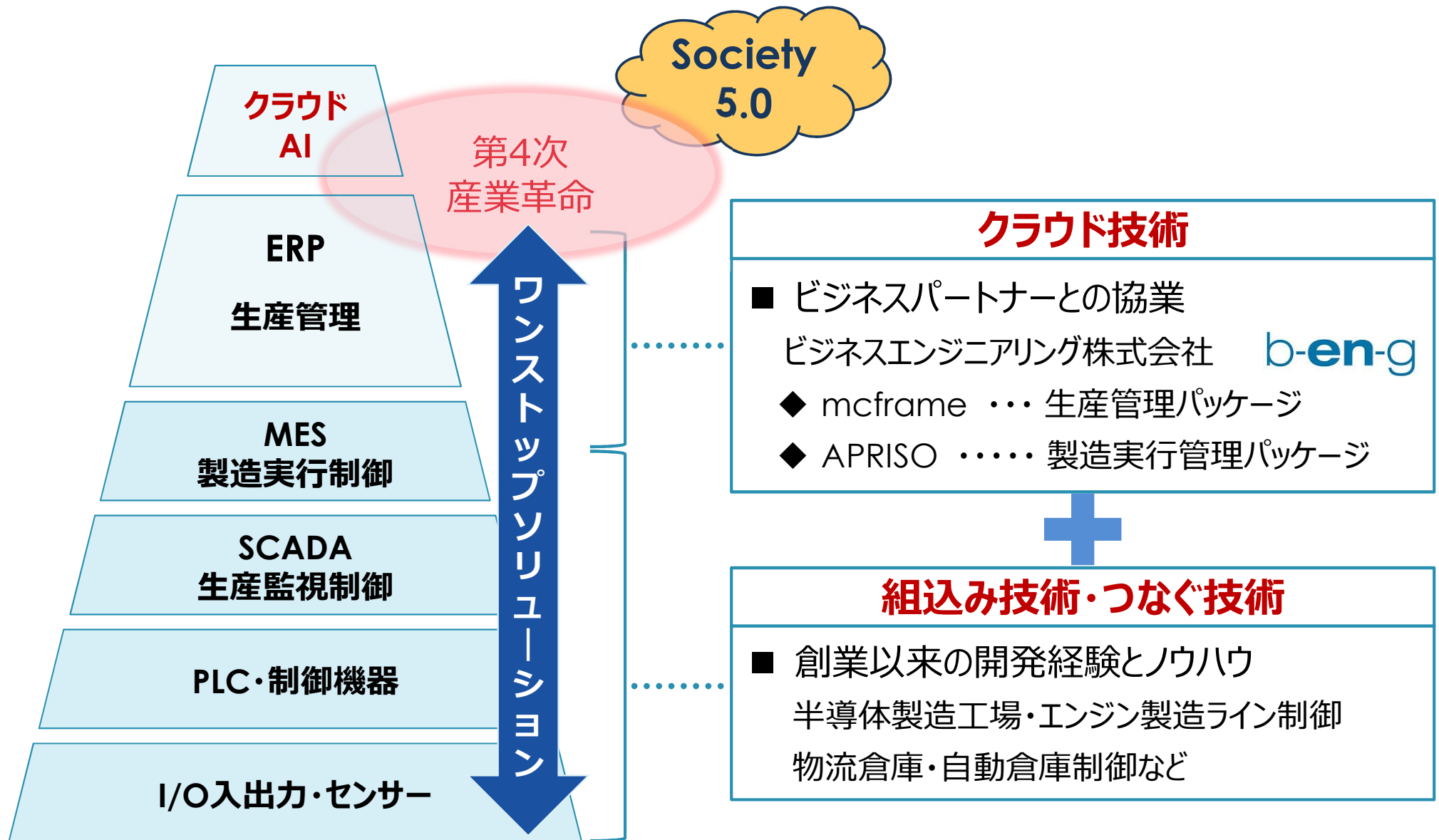


2019年5月期実績

マーケティングと収益向上の起点となる、パッケージソフトウェア



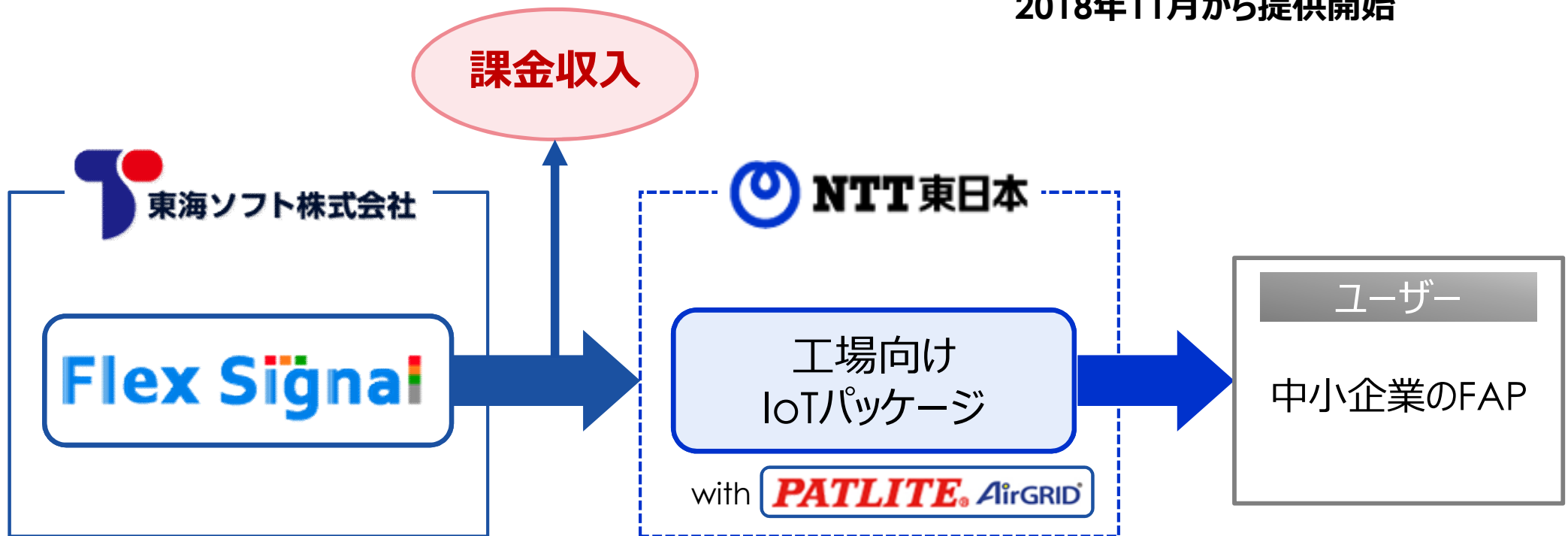
パッケージソフトウェアを起点として、ワンストップ型SIerへ進化



IoT技術を活用したサブスクリプションビジネスの展開

NTT東日本殿「ギガらくWi-Fi IoTサポートオプション」にフレックスシグナルが採用

2018年11月から提供開始





金融・公共関連事業

大規模プロジェクトで高い信頼を獲得

日立グループのITセクター売上**2兆1,216億円**（2018年度実績）

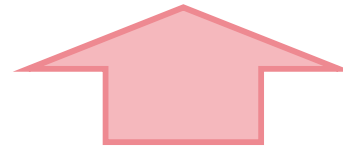
日立グループの当社顧客各社

日立製作所

日立社会情報サービス

日立ソリューションズ

日立システムズ



日立グループとの強固なリレーションシップ

大型プロジェクトの経験

—日立グループと連携する管理手法—

高いシステム品質とサポートの信頼性

—日立グループ固有の開発・品質管理手法—

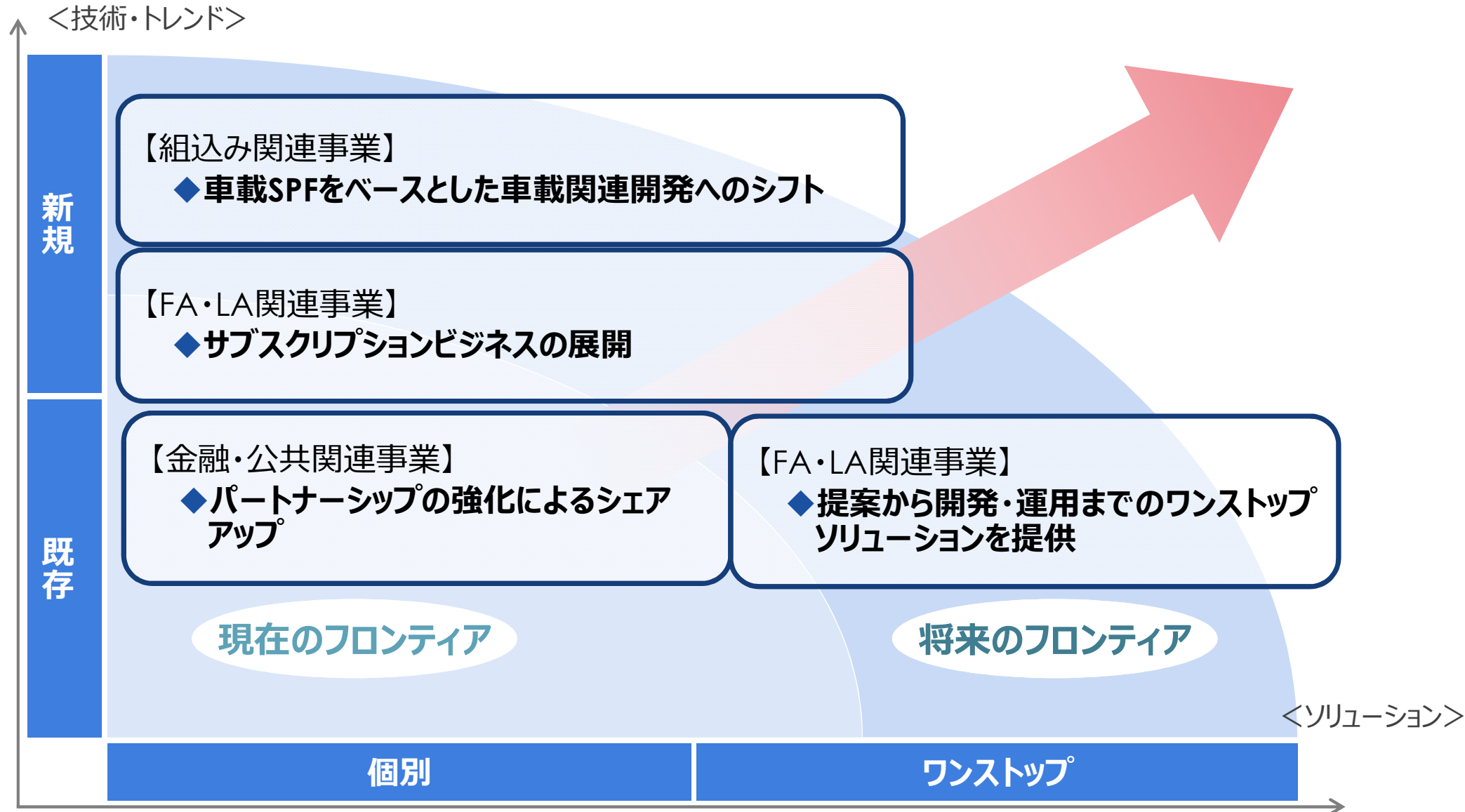


V. 成長戦略と配当施策

1	対売上経常利益率 7 %達成と株主還元（※配当金 1 5円）
2	採用の強化と更なる社員教育の充実
3	業務ソリューション分野の強化（2025年問題を商機と捉え）
4	トータルソリューション提案に向けた 3 事業分野の融合
5	サブスクリプションビジネス（課金収益モデル）への挑戦

※ 当社は、2019年10月30日付で 1 ： 2 の株式分割を実施しておりますので、
株式分割後の 1 株当たり配当金は、1 5 円（分割前の 3 0 円相当）になります。

事業バランスを保ちながら、
来るべき「**Society 5.0**」と共に成長を目指します。



「Society 5.0」を支える東海ソフトの事業



2016年1月「第5期科学技術基本計画」を閣議決定

未来投資

1

既存事業

- FlexSignal事業のソリューション力強化
- 車載MBD技術力強化
- ディープラーニングの適用拡大

2

新技術・新事業

- エッジコンピューティング技術の習得
- 次世代車載プラットフォーム研究

3

品質向上

- 品質管理活動支援
- 事業別品質管理体制の構築

ESG経営

1

環境

(Environment)

- 省エネ関連機器のソフトウェア開発
- スマート工場を支えるソフトウェア開発

2

社会

(Social)

- 障害者雇用促進法の順守
- 働き方改革への積極的対応
- 安全・安心な社会を支えるシステム開発

3

企業統治

(Governance)

- 社外取締役を30%へ増員
- リスク・コンプライアンス委員会の運用

2019年10月30日付（基準日）で株式分割（1：2）を実施しました。

目的

1

株式流動性の向上

2

株主層の拡大

本社及びソフトウェア開発センター（仮称）建設用地取得

目的

1

分散した開発拠点を集約し、
交通至便地（リニア開通）へ移転

2

事業間連携による開発力の強化

3

開発ツールや開発ノウハウの共有

リニア中央新幹線は2027年の開業予定

東証 1 部指定を目指します。

目的

1

知名度・信用度の向上

2

株主層の拡大

3

資金・資本調達力の向上



当社は、下記の基本方針に従い、株主様への還元を図ってまいります。

基本方針

- 1 安定的配当の継続
- 2 財務基盤の安定化
- 3 内部留保による将来投資（研究開発等）

	2019年5月期 実績	2020年5月期 予想（分割前）	2020年5月期 予想（分割後）
1株当たり配当 (円)	25.00	30.00	15.00
配当性向 (%)	16.70	23.90	23.90

※ 当社は、2019年10月30日付で1：2の株式分割を実施しております。

当社は常に、

「ソフトウェア開発を通じて日本の産業界の発展を支える。」という気概を持って
全社一丸となり、事業に邁進し企業価値の向上に努めてまいります。

引続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

「顧客に価値を提供し続ける会社」
「顧客・社員・社会すべてに信頼される会社」

本資料に関するご注意について

- ・本資料には作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なる可能性があります。
- ・本資料に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

お問合せ先 東海ソフト株式会社 経営企画室室長 市野雄志
TEL : 052-563-3572 E-mail : ir@tokai-soft.co.jp

【ご注意事項】

この資料は、当社が作成したものであり、将来の見通しに関する記述を含んでおります。予想値を含めこれら将来の見通しに関する記述には、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断によるものであります。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等は、これら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。